

I 令和7年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた県経済の回復が進んでいるものの、少子化をはじめ、長引く物価高騰、人手不足などの影響も顕在化しており、子育て政策や地域経済の活性化をより一層進め、経済の本格的な回復を目指すとともに、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策など、時機を捉えた的確な政策の推進を図る必要があります。

一方で、こうした政策を講じていくためには、中長期を見据えた計画的な財政運営を行う必要があります。昨秋、「財政運営ビジョン」の将来見通しの再推計を行ったところ、引き続き堅調に県税収入等が見込めるものとして、賃上げや物価高騰等を踏まえた人件費や投資的経費の伸びなどを反映しても、歳入歳出の収支差は、再推計前と大きな変化はありませんでした。

こうした中、令和7年度の予算編成は、過去最大の県税収入を見込み、物価高騰等は昨年11月補正予算から切れ目なく適切に対応するとともに、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいきます。

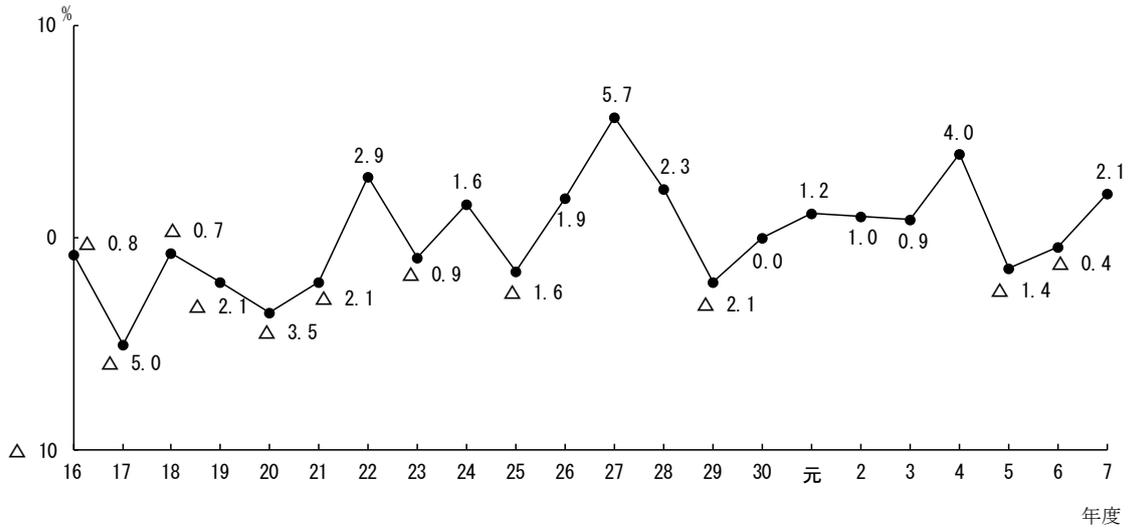
特に令和7年度は、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、県政各分野における、早急に解決しなければならない社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分することとし、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する11分野44事業に、総額19億円、一般財源10億円を重点的に配分しました。

編成した令和7年度当初予算については、引き続き、「財政運営ビジョン」に掲げる将来負担比率200%以内の維持、財源対策用基金残高60億円以上確保の目標を達成しているところであります。

一般会計	496,706,000千円	(対前年度比	2.1%増)
特別会計	277,942,228千円	(対前年度比	4.7%減)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
平成16年度	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
令和元年度	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4
6	486,607,000	△ 0.4
7	496,706,000	2.1

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和7年度の歳入予算額は、4,967億600万円で、前年度当初予算額（4,866億700万円）に比べ100億9,900万円、2.1%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

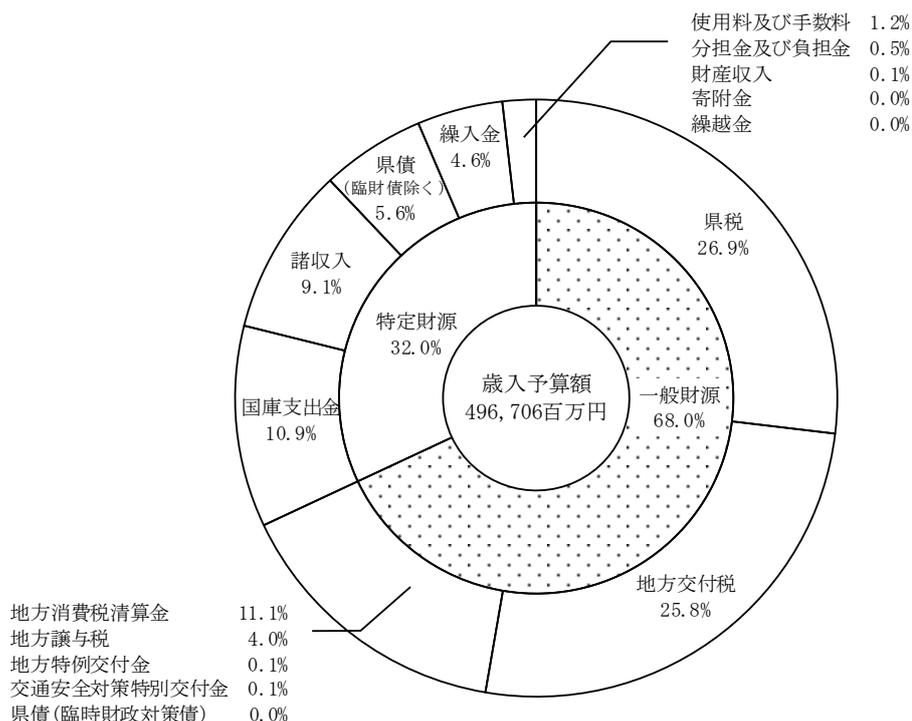
構成比では、県税が26.9%（1,337億2,901万円）と最も高く、次いで地方交付税が25.8%（1,280億円）、地方消費税清算金が11.1%（549億300万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が68.0%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	133,729,011	26.9	127,963,011	26.3	5,766,000	4.5
2 地方消費税清算金	54,903,000	11.1	47,865,000	9.8	7,038,000	14.7
3 地方譲与税	20,265,100	4.0	17,977,300	3.7	2,287,800	12.7
4 地方特例交付金	531,000	0.1	3,357,039	0.7	△ 2,826,039	△ 84.2
5 地方交付税	128,000,000	25.8	126,200,000	25.9	1,800,000	1.4
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	289,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,487,287	0.5	3,382,340	0.7	△ 895,053	△ 26.5
8 使用料及び手数料	5,728,379	1.2	5,775,472	1.2	△ 47,093	△ 0.8
9 国庫支出金	54,241,256	10.9	49,822,707	10.2	4,418,549	8.9
10 財産収入	672,115	0.1	630,283	0.1	41,832	6.6
11 寄附金	10,873	0.0	9,398	0.0	1,475	15.7
12 繰入金	23,023,441	4.6	22,437,690	4.6	585,751	2.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,166,537	9.1	44,886,759	9.3	279,778	0.6
15 県債	27,659,000	5.6	36,011,000	7.4	△ 8,352,000	△ 23.2
歳入合計	496,706,000	100.0	486,607,000	100.0	10,099,000	2.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源です。令和7年度は、前年度（1,279億6,301万円）より57億6,600万円増の1,337億2,901万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和7年度は、前年度より14.7%増の549億300万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和7年度は、前年度より12.7%増の202億6,510万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和7年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.4%増の1,280億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業など特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和7年度予算では、前年度より26.5%減の24億8,729万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和7年度予算では、前年度より0.8%減の57億2,838万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和7年度予算は、前年度より8.9%増の542億4,126万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が242億8,578万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が280億2,644万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が19億2,904万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和7年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より2.6%増の230億2,344万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和7年度予算では、前年度より0.6%増の451億6,654万円を計上しています。

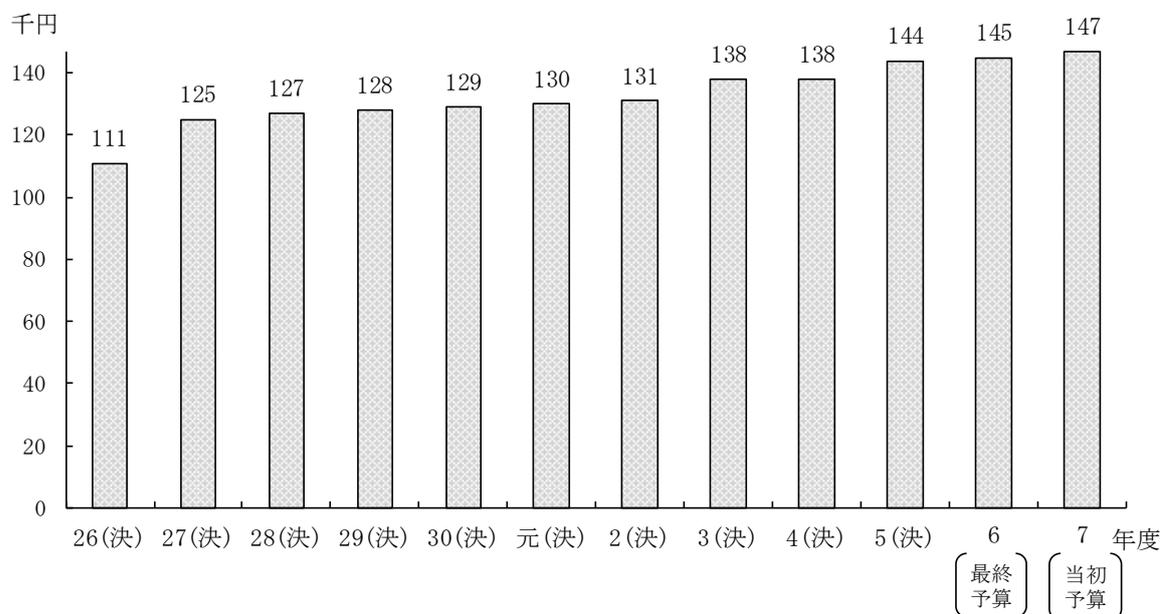
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和7年度予算では、前年度より23.2%減の276億5,900万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通 税	1 県民税	41,583,000	31.0	36,735,000	28.7	4,848,000	13.2	
	〔個人 法 子割〕	個人	37,726,000	28.2	33,315,000	26.0	4,411,000	13.2
		法人	3,660,000	2.7	3,305,000	2.6	355,000	10.7
		子割	197,000	0.1	115,000	0.1	82,000	71.3
	2 事業税	33,626,000	25.2	32,136,000	25.1	1,490,000	4.6	
	〔個人 法〕	個人	1,056,000	0.8	1,018,000	0.8	38,000	3.7
		法人	32,570,000	24.4	31,118,000	24.3	1,452,000	4.7
		3 地方消費税	32,416,000	24.3	32,731,000	25.6	△ 315,000	△ 1.0
	〔譲渡 貨物割〕	譲渡割	27,322,000	20.5	27,423,000	21.4	△ 101,000	△ 0.4
		貨物割	5,094,000	3.8	5,308,000	4.2	△ 214,000	△ 4.0
	4 不動産取得税	2,086,000	1.6	1,981,000	1.5	105,000	5.3	
	5 県たばこ税	1,094,000	0.8	1,123,000	0.9	△ 29,000	△ 2.6	
	6 ゴルフ場利用税	330,000	0.2	337,000	0.3	△ 7,000	△ 2.1	
7 軽油引取税	8,775,000	6.6	9,178,000	7.2	△ 403,000	△ 4.4		
8 自動車税	13,815,000	10.3	13,738,000	10.7	77,000	0.6		
9 鉱区税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小計	133,725,011	100.0	127,959,011	100.0	5,766,000	4.5		
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合計	133,729,011	100.0	127,963,011	100.0	5,766,000	4.5		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和6年度までは各年10月1日現在、令和7年度は令和7年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が995億1,664万円と最も多く全体の20.0%を占め、次いで民生費755億8,592万円(15.2%)、諸支出金714億1,291万円(14.4%)、公債費634億77万円(12.8%)、商工費487億8,975万円(9.8%)、土木費368億5,700万円(7.4%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が12.0%の増、諸支出金が11.0%の増などとなっています。

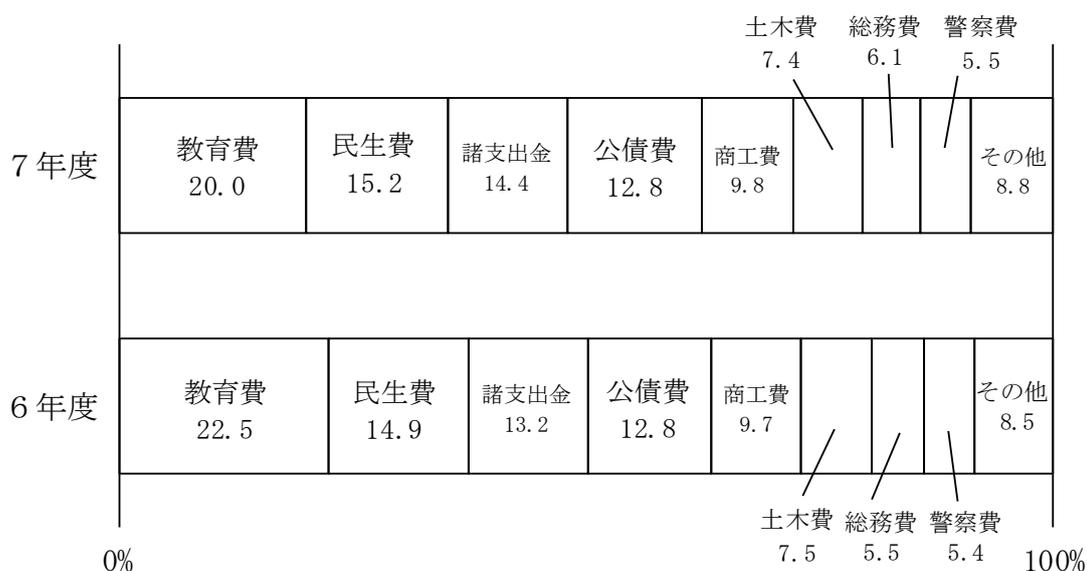
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.6%の増となり、構成比は49.3%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より11.5%の減となり、構成比は11.7%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より9.2%の増となり、構成比は39.0%となっています。

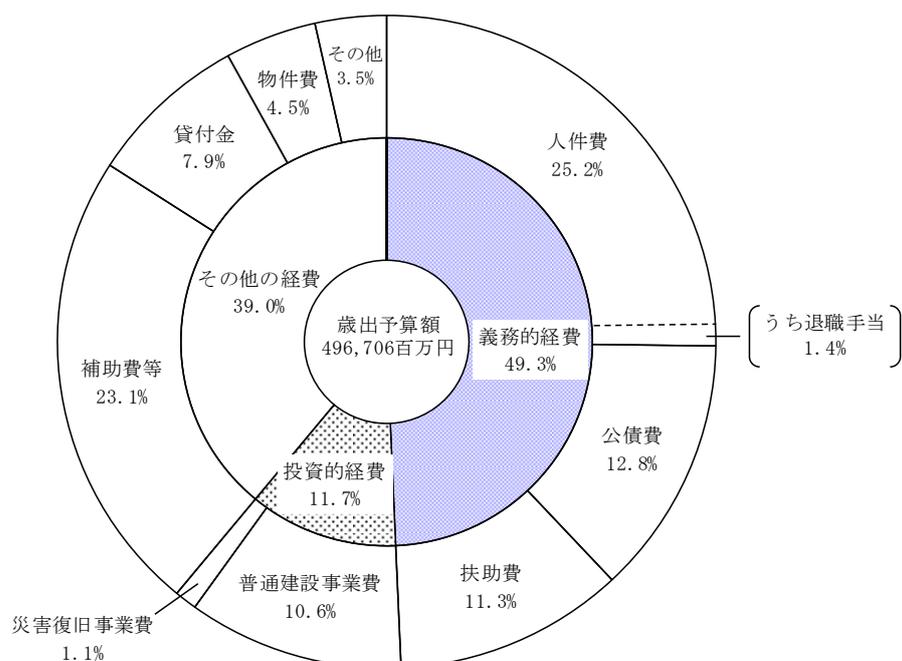
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,190,648	0.2	1,239,471	0.2	△ 48,823	△ 3.9
2 総 務 費	30,119,414	6.1	26,883,333	5.5	3,236,081	12.0
3 民 生 費	75,585,915	15.2	72,353,977	14.9	3,231,938	4.5
4 衛 生 費	14,874,007	3.0	13,607,565	2.8	1,266,442	9.3
5 労 働 費	1,341,728	0.3	1,270,387	0.3	71,341	5.6
6 農 林 水 産 業 費	20,470,941	4.1	19,363,154	4.0	1,107,787	5.7
7 商 工 費	48,789,749	9.8	47,319,287	9.7	1,470,462	3.1
8 土 木 費	36,857,002	7.4	36,689,808	7.5	167,194	0.5
9 警 察 費	27,332,803	5.5	26,347,669	5.4	985,134	3.7
10 教 育 費	99,516,641	20.0	109,295,512	22.5	△ 9,778,871	△ 8.9
11 災 害 復 旧 費	5,763,476	1.2	5,763,508	1.2	△ 32	0.0
12 公 債 費	63,400,766	12.8	62,086,655	12.8	1,314,111	2.1
13 諸 支 出 金	71,412,910	14.4	64,336,674	13.2	7,076,236	11.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	496,706,000	100.0	486,607,000	100.0	10,099,000	2.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	125,236,656	25.2	126,631,505	26.0	△ 1,394,849	△ 1.1
	(うち退職手当)	(6,918,777)	(1.4)	(11,588,631)	(2.4)	(△ 4,669,854)	(△ 40.3)
	扶助費	56,192,355	11.3	54,777,130	11.3	1,415,225	2.6
	公債費	63,241,167	12.8	61,910,661	12.7	1,330,506	2.1
	計	244,670,178	49.3	243,319,296	50.0	1,350,882	0.6
投資的経費	普通建設事業費	52,692,398	10.6	60,240,773	12.4	△ 7,548,375	△ 12.5
	国直轄事業負担金	2,704,090	0.5	3,608,397	0.7	△ 904,307	△ 25.1
	補助事業	30,527,446	6.2	28,094,182	5.8	2,433,264	8.7
	単独事業	18,806,431	3.8	28,183,213	5.8	△ 9,376,782	△ 33.3
	受託事業	654,431	0.1	354,981	0.1	299,450	84.4
	災害復旧事業費	5,683,476	1.1	5,683,508	1.2	△ 32	0.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,383,476	1.1	5,383,508	1.1	△ 32	0.0
	単独事業	300,000	0.0	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,375,874	11.7	65,924,281	13.6	△ 7,548,407	△ 11.5
その他の経費	物件費	22,196,891	4.5	20,937,834	4.3	1,259,057	6.0
	維持補修費	6,315,014	1.3	6,486,412	1.3	△ 171,398	△ 2.6
	補助費等	114,966,635	23.1	101,598,605	20.9	13,368,030	13.2
	積立金	4,422,804	0.9	2,817,697	0.6	1,605,107	57.0
	投資及び出資金	544	0.0	158	0.0	386	244.3
	貸付金	39,248,951	7.9	38,909,438	8.0	339,513	0.9
	繰出金	6,459,109	1.3	6,563,279	1.3	△ 104,170	△ 1.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	193,659,948	39.0	177,363,423	36.4	16,296,525	9.2	
合 計	496,706,000	100.0	486,607,000	100.0	10,099,000	2.1	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和7年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,779億4,223万円、前年度に比べて4.7%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和7年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は6,271万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は2億2,312万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は13億9,332万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は988億1,069万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は29億1,300万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は4億287万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等10億5,027万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億1,214万円、あわせて11億6,241万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は7億3,764万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,046万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億3,348万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は597万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億7,463万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億9,268万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は830億417万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は875億5,455万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和7年度 当初予算額A	令和6年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	62,708	79,334	△ 16,626	△ 21.0
2 中小企業高度化資金	223,124	164,299	58,825	35.8
3 臨海工業地帯造成事業	1,393,322	1,864,868	△ 471,546	△ 25.3
4 集 中 管 理	98,810,690	96,581,393	2,229,297	2.3
5 証 紙	2,913,001	2,891,001	22,000	0.8
6 栗 林 公 園	402,866	389,416	13,450	3.5
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,162,410	938,114	224,296	23.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	737,641	537,099	200,542	37.3
9 林業・木材産業改善資金	30,531	30,528	3	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,456	40,456	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	333,480	319,647	13,833	4.3
12 内陸工業団地造成事業	5,965	1,240,505	△ 1,234,540	△ 99.5
13 県 立 大 学	874,633	833,640	40,993	4.9
14 奨 学 金	392,682	423,445	△ 30,763	△ 7.3
15 県 債 管 理	83,004,168	96,030,943	△ 13,026,775	△ 13.6
16 国民健康保険事業	87,554,551	89,351,924	△ 1,797,373	△ 2.0
合 計	277,942,228	291,716,612	△ 13,774,384	△ 4.7

4 普通会計による歳入歳出予算

令和7年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和7年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,648億7,086万円で前年度より1.8%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,553億3,201万円（構成比33.4%）、地方交付税1,280億円（構成比27.5%）、国庫支出金542億4,126万円（構成比11.7%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,456億1,576万円（構成比52.8%）、投資的経費583億8,347万円（構成比12.6%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	155,332,011	33.4	144,444,011	31.6	10,888,000	7.5
2 地 方 譲 与 税	20,265,100	4.4	17,977,300	3.9	2,287,800	12.7
3 地 方 特 例 交 付 金	531,000	0.1	3,357,039	0.7	△ 2,826,039	△ 84.2
4 地 方 交 付 税	128,000,000	27.5	126,200,000	27.6	1,800,000	1.4
5 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	289,000	0.1	0	0.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,487,287	0.5	3,382,340	0.8	△ 895,053	△ 26.5
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,268,846	1.3	6,257,201	1.4	11,645	0.2
8 国 庫 支 出 金	54,241,256	11.7	49,833,825	10.9	4,407,431	8.8
9 財 産 収 入	680,322	0.1	638,090	0.1	42,232	6.6
10 寄 附 金	14,203	0.0	14,598	0.0	△ 395	△ 2.7
11 繰 入 金	23,182,429	5.0	22,613,600	5.0	568,829	2.5
12 繰 越 金	68,457	0.0	96,774	0.0	△ 28,317	△ 29.3
13 諸 収 入	45,851,947	9.9	45,500,331	10.0	351,616	0.8
14 県 債	27,659,000	6.0	36,011,000	7.9	△ 8,352,000	△ 23.2
合 計	464,870,858	100.0	456,615,109	100.0	8,255,749	1.8

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,030,585	27.1	127,378,759	27.9	△ 1,348,174	△ 1.1
	(うち退職手当)	(6,918,777)	(1.5)	(11,588,631)	(2.5)	(△ 4,669,854)	(△ 40.3)
	扶助費	56,192,355	12.1	54,777,130	12.0	1,415,225	2.6
	公債費	63,392,817	13.6	62,022,352	13.6	1,370,465	2.2
	計	245,615,757	52.8	244,178,241	53.5	1,437,516	0.6
投資的経費	普通建設事業費	52,699,994	11.3	60,240,773	13.2	△ 7,540,779	△ 12.5
	（国直轄事業負担金	2,704,090	0.6	3,608,397	0.8	△ 904,307	△ 25.1
	補助事業	30,527,446	6.6	28,094,182	6.1	2,433,264	8.7
	単独事業	18,814,027	4.0	28,183,213	6.2	△ 9,369,186	△ 33.2
	受託事業	654,431	0.1	354,981	0.1	299,450	84.4
	災害復旧事業費	5,683,476	1.3	5,683,508	1.3	△ 32	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,383,476	1.2	5,383,508	1.2	△ 32	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,383,470	12.6	65,924,281	14.5	△ 7,540,811	△ 11.4
その他の経費	物件費	22,910,322	4.9	21,551,459	4.7	1,358,863	6.3
	維持補修費	6,315,014	1.4	6,486,412	1.4	△ 171,398	△ 2.6
	補助費等	81,871,221	17.6	70,440,707	15.4	11,430,514	16.2
	積立金	4,549,885	1.0	2,970,322	0.7	1,579,563	53.2
	投資及び出資金	544	0.0	158	0.0	386	244.3
	貸付金	39,682,281	8.5	39,341,876	8.6	340,405	0.9
	繰出金	5,492,364	1.2	5,671,653	1.2	△ 179,289	△ 3.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	160,871,631	34.6	146,512,587	32.0	14,359,044	9.8	
合 計		464,870,858	100.0	456,615,109	100.0	8,255,749	1.8